

「令和2年度 事業用自動車健康起因事故対策協議会」議事概要

日 時 : 令和3年2月5日(金) 15:30~17:30

場 所 : WEB形式(中央合同庁舎3号館8F第1、第2会議室)

出席者 : 酒井座長、水町委員、大平委員、山科委員、大久保委員、谷川委員、作本委員、高田委員、
勝又委員、深草委員、石川委員、石指委員、榊野委員、神谷委員、姉帯委員、坂本委員、丸山委員、
井関委員、秋山委員、小川特別委員、小林特別委員
大臣官房審議官(自動車局)、安全政策課長、旅客課長(代理)、貨物課長(代理)

議事次第に沿って、事務局からの資料の説明後、質疑応答が行われた。主な内容は以下の通り。

議題(1) 健康起因事故の発生状況と健康起因事故防止のための取組について

委員からの特段の意見なし

議題(2) 自動車運送事業者への脳健診普及に向けたモデル事業の結果について

- 異常所見あり等と診断された運転者に対して、事業者が適切な対応をとっており、結果、大きな問題に至っていないことから、当該事業が評価されるものであると感じている。今回の結果は中間のものであり、今後の追跡調査により、さらに意義のある事業として頂きたい。アンケートの結果から脳健診の受診料の費用がネックとなっていることが分かる。コロナ禍でバス、タクシー業界には甚大な影響が出ている。全タク連、バス協会では厚生労働大臣に向けて、厚生年金保険料の給付猶予の特例処置延長を要望しているところである。安全を守るために健康管理は重要であり、事業者としてできる限り未然防止を図るが、このコロナ禍の甚大な影響については、理解を頂きたい。
- バス業界全体として健康起因の事故防止は重要だと考えており、ガイドライン等、事業者への周知徹底を図っている。足元では、貸切バスは需要がなく、路線バスでも厳しい状況が続いている。脳健診の費用負担について、国からの支援を要望したい。
- タクシー業界の状況は厳しいが、安全の確保は第一に優先すべきである。H30年度からモデル事業に参画しており、引き続き安全対策に尽力していく。
- P19より、初診で正常と診断された運転者でも後に3名の発症が見られることから、継続的なフォローの必要性に着目している。
- 自社では、初任時と45歳以降3年毎の脳健診を行っている。数名は手術に至る者もいるが、術後は通常業務に復帰できている。また、保健師を2名採用し、各営業所を巡回させ、健康相談を行っており、健診と共に日常の意識向上が重要と考える。一方でコロナの影響で、持病の手術が延期され、長期間の病欠を強いられるという問題も出ている。
- 協力会社の方で、運転後、運転中、数名が亡くなっているという事例が発生しており、健康起因事故対策の重要性を感じている。コロナ禍において、運行前の健康確認にて、マスク着用により顔色が分かりにくい等の懸念も出てきている。
- タクシー運転者の脳疾患による健康起因事故が直近で発生しており、脳健診の重要性を再認識しているところであり、今後も機会がある度に健康管理及びスクリーニング検査の啓発を行っていく。

- 運転従事者に対する MRI 健診の必要性を議論し始めてから 8 年目になり、みなさんのご理解、ご協力により進んできている。脳ドックの費用について、本来、民間での受診では 8～10 万円かかるところを、2～3 万円という負担で受けられる形を提供してきている。コロナ禍における業界への影響は理解し、官民一体となって対応が必要と考える。令和元年の結果をみると 20% 近くの所見が見られ、無視をできない数字であり、モデル事業の意味があったものと考えられる。
- 今回の事業により、脳動脈瘤については、事前の診断により発見され、うまく治療されて職場復帰できるという結果が出ていると思う。脳動脈瘤によるクモ膜下出血については、大きな事故につながる可能性が高く、MRI 検査でなければ発見、予防ができない。脳梗塞については、健診にて動脈硬化とは診断するものの、異常所見とまではされないケースが考えられる。脳梗塞については MRI 健診だけでなく、一般健診（高血圧、糖尿病、コレステロール、禁煙）の項目で健康管理をすべきである。異常所見あり（緊急性なし）のグループがあまり高率には精密検査を受診していないことは懸念すべきである。脳動脈瘤が発見されても、運転者の生活を鑑み、緊急性なしと診断することもある。異常所見の疑いありのグループについてもほとんどが加齢による動脈硬化と思われる。完全には正常ではないグループに対する事業者のフォローアップについて、もう 1 段階踏み込んで進める必要がある。
- PSA 検査による前立腺がんのスクリーニングの死亡率低減効果、費用対効果について世界的な議論が起き、わが国では住民健診ではスクリーニング検査を実施しない方がよいという厚生労働省研究班の報告書が出された。交通事故の未然防止というアウトカムに対して、莫大な費用が見合うのか、事業の最後である 5 年後には、疫学の視点で分析すべき。
- 5 年間しっかりと追跡をし、費用対効果も含めて、将来の推定モデルを使った分析を行うことで、事業の有効性が明らかになると考える。コロナ禍で受診控えが増えているが、高血圧、脂質異常症は症状がなく、脳血管障害を引き起こす可能性があるため、当疾患をもつ運転者には治療を継続してもらいたい。P10 の緊急性ありで事業者が対応しなかったケースについて、理由を確認すべき。
- 心臓に関しては動脈硬化をベースに進行し、突然発症する。糖尿病、高血圧、脂質異常、喫煙に関する生活改善、あるいは治療により、発症リスクを減らすことができる。心筋梗塞などの重篤な疾患はいきなり発症する場合もあるが、半数は胸部不快感などの予兆があり、その時点で運行を中断し精密検査を受けることで、かなりの事故が予防できる。事業者、運転者に予防と発症時の対応に係る知識をつけてもらうことも必要。
- 生活習慣病の管理も重要である。トラック運転者の高血圧の有所見率は 50%、要治療が 25% となっている。メタボを併せ持っている人は 20%、50 歳以上では 25% となっており、運転者の中にはハイリスク者が多くいる。予防対策の重要性にも着目すべきである。
- 平成 30 年度、令和元年度の受診結果で 20% 前後の所見が見られるが、他の業種と比べると差があるか。
 - ⇒（他委員からの回答）
 - ✓ 一般の結果と同様と考える。ただし、注意が必要なのは、今回の事業では、運転を継続しているのか、療養が必要なのかといった、運転者に対する次の行動を指示する必要があり、医師によってニュアンスが異なることがある。
 - ✓ 人間ドック、会社健診の結果を見ると、運輸系の企業では、動脈硬化等、ハイリスクのカテゴリーに属する方が圧倒的に多い。
- 運行管理者に健康管理の重要性を理解してもらうための講習等を行っている。コロナ禍でも、昨年の 10

～15%程度の受講遅れ程度であり、事業者の安全に対する意識の高さを改めて感じている。

- 健康起因事故は重大事故につながる可能性がある。本事業で詳細に分析した結果をもって、1人でも多くの運転者が検査を受診できるように進めていくべきである。
- 異常所見あり（緊急性あり）で事業者が未対応のケースがあること、異常所見の疑いありで対応をしている事業者が少ないことの理由を追跡し、対策を事業の中で考えていくべき。
- 専門医は異常を見落としたくない、精密検査をもっと行いたいという要望があるが、それでも100%見つかるわけではない。生活習慣病等の通常の健診で代替し、脳健診は最小限の内容を低負担で多くの方に受けてもらえるようにしている。
- 事故に繋がる突発発症の脳梗塞には心臓から血栓が飛ぶ脳塞栓があるが、これはMRI、心電図でも予知しにくい例が多い。高血圧性脳出血も突発発症する恐れがあり予防対象として重要である。発症前に微小脳出血が起きていることが大半であり、T2スターというMRIを加えることで検出できる可能性が高い。

議題（3）健康起因事故防止に係る取組に関するアンケート調査結果について

- スクリーニング検査の受診率は右肩上がりとなっており、必要性の認識も高い比率を示している。引き続き、マニュアル、ガイドラインを周知徹底して、事業者の意識を高めていく。脳疾患だけでなく、心臓疾患、SASについても、スクリーニング検査受診のハードルになっている課題があるのであればそれを調査し、対策を検討する必要がある。
- タクシーは他の業態よりもスクリーニング検査の受診率が低いということを受け止め、今後も周知徹底を図っていく。タクシー運転者は高齢者比率が高く、高齢運転者の雇用上の留意点、加齢に伴う心身機能の変化に対する健康管理対策を含めたガイドラインを昨年9月に策定し、周知している。先進安全装置を有する車両を高齢運転者に優先的に割り当てることも対策の1つとして考えている。
- MRIの半分の費用で行えるヘリカルCTの効果はどうか。
⇒（他委員からの回答）
CTでは放射線被爆もあり、脳健診でヘリカルCTを第1選択する必要は無く、脳健診ではMRIで十分である。費用的にもMRIとCTとの差が無くなっているため、CTによるスクリーニングの必要性はないと考える。
- 昨年度、心臓疾患・大血管疾患対策ガイドラインを策定し、受診率が上がってきている。依然として健康起因事故に占める、心臓疾患・大血管疾患の比率は高く、スクリーニング検査受診の周知がさらに必要である。

議題（4）次期「事業用自動車総合安全プラン」の検討状況について

- 次期プランの目標値は警察庁も合意されているか。
⇒（事務局からの回答）
プラン策定を進める委員会に警察庁も出席頂いており、合意の元進めている。

以上